

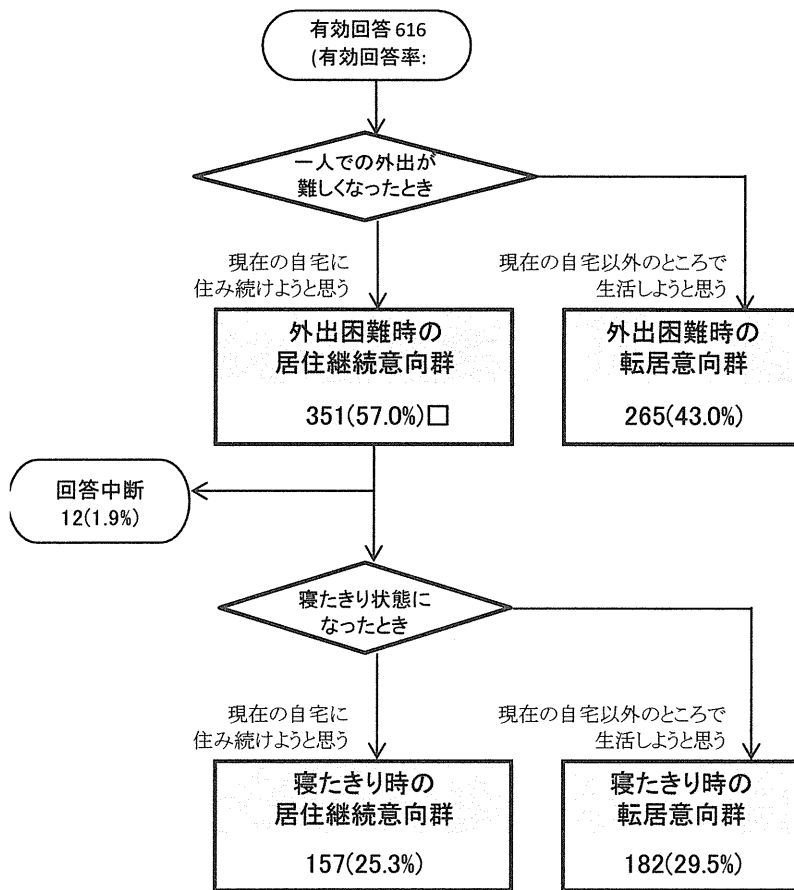
10 要介護状態になったときの転居意向

「近い将来、自身の健康状態に変化が無いうちに引っ越す予定がある」と回答した者は 56 人 (9.2%) であった。

要介護状態になったときの転居意向については、まず、「あなたは、1 人での外出が難しくなった（外出に車イスや他の人の手助けが必要になった）とき、どこで生活しようと思いますか」（外出困難時）という問いに対し、「現在の自宅に住み続けようと思う」（居住継続意向群）、「現在の自宅以外のところで生活しようと思う」（転居意向群）の 2 つの選択肢で尋ねた。前者を選択した場合は、さらに、「あなたは、寝たきり（1 人でベッドから起き上がることが出来ない）状態になったとき、どこで生活しようと思いますか」（寝たきり時）という問いに対し、同様に 2 つの選択肢で尋ねた。また、「現在の自宅以外のところで生活しようと思う」を回答した者には、具体的な転居先施設・住宅の意向（民間の有料老人ホーム・特別養護老人ホーム／サービス付き高齢者向け住宅／子や親戚の家／その他）と転居先の地域の意向を尋ねた。

転居意向の分布を**図表VI-10-1**に示す。各段階での回答者を図の通り、616 件（100.0%）の有効回答のうち、外出困難時の転居意向群は 265 人（43.0%）、居住継続意向群は 351 人（57.0%）であった。また、寝たきり時の転居意向群は 182 人（29.5%）、居住継続意向群は 157 人（25.3%）であった。なお、外出困難時の居住継続意向群のうち 12 人は寝たきり時の転居意向に無回答であったため、外出困難時の分析にのみ使用した。

図表VI-10-1 要介護状態になったときの転居意向の分布



具体的な転居先の意向を図表VI-10-2に示す。外出困難時の転居意向群（n=265）のうち介護施設（民間老人ホーム＋特別養護老人ホーム）が184人(69.4%)、サービス付き高齢者向け住宅が43人(16.2%)、子・親戚の家が15人(5.6%)であり、寝たきり時の転居意向群(n=182)のうち介護施設が155人(85.2%)、サービス付き高齢者向け住宅が13人(7.1%)、子・親戚の家が5人(2.7%)であった。転居先の地域については、「地元の地域で生活しようと思う」あるいは「どちらでもよい」と回答した者が大半であった。

図表VI-10-2 具体的な転居先の希望

	外出困難時の 転居意向群 (n=265)		寝たきり時の 転居意向群 (n=182)	
	人数	%	人数	%
転居先の施設・住宅				
民間老人ホーム	53	20.0	34	18.7
特別養護老人ホーム	131	49.4	121	66.5
サービス付き高齢者向け住宅	43	16.2	13	7.1
子や親戚の家	15	5.7	5	2.7
その他	20	7.5	3	1.6
転居先の地域				
地元の地域で生活しようと思う	84	31.7	93	51.1
どちらでもよい	136	51.3	71	39.0
地元の地域以外のところで生活しようと思う	36	13.6	6	3.3

次に、転居意向に関連する要因を分析した。今回は前章までに挙げた項目のうち、年齢・性別・教育歴・世帯人数・就労状態・主観的経済状況などの「個人・家族要因」、住居所有形態・建て方・延べ床面積・住居面積の認識などの「住居要因」、居住地域・病院等までの距離・運転頻度・インターネット利用頻度などの「地域環境・アクセシビリティ要因」、出生地・地域居住年数・地域への愛着などの「場所とのつながり要因」、近隣住民との付き合い・地域活動への参加などの「近隣住民関係要因」を取り上げて分析した。分析手法は、まず、各要因を独立変数、転居意向を従属変数とする単変量のロジスティック回帰分析を行った。そこで $p < 0.2$ であった項目と年齢・性別を多重ロジスティック回帰分析の独立変数として投入した。各分析において有意 ($p < 0.5$) であった項目を図表VI-10-3に示す。多変量解析の結果、外出困難時の転居意向には性別・世帯人数・住居の所有形態・延べ床面積・住居と地域への愛着の有無が有意に関連し、寝たきり時の転居意向には性別・住居の所有形態・最寄りの病院とスーパーマーケットまでの距離・インターネット利用の有無が有意に関連していた。

図表VI-10-3 転居意向に有意に関連する要因

	外出困難時の転居意向群に多い特徴	寝たきり時の転居意向群に多い特徴
2 変 量 解 析 結 果	女性 単独世帯または2人世帯 就労している 借家に居住している 集合住宅に居住している 延べ床面積50㎡未満の住居に居住 住居を小さすぎると思っている 出生地が福井市外 地域居住年数が20年未満 地域に愛着を持っていない 住居に愛着を持っていない 地域活動にほとんど参加しない	女性 最寄りの病院まで車で3分以上 最寄りのスーパーマーケットまで車で3分以上
多 変 量 解 析 結 果	女性 単独世帯または2人世帯 借家に居住している 延べ床面積が50㎡未満の住居に居住 地域に愛着を持っていない 住居に愛着を持っていない	女性 借家に居住している 最寄りの病院が車で3分以上の距離にある 最寄りのスーパーマーケットまで車で3分以上 インターネットを使用する

「寝たきり状態になった」段階で自宅での居住継続の意向を有する者は対象者の25.3%に留まり、地域包括ケアシステムの構築、特に在宅医療・介護サービスの整備においては、住民の多くが要介護状態になった段階で転居する意向を持っていることを踏まえた資源の配置等が求められる。なかでも、「外出が難しくなった」段階で介護施設へ転居する意向を持つ者が多かった。これは「日常生活への支援は必要だが、家族に迷惑をかけたくない」と考えて介護施設への転居を希望したからだと考えられる。さらに、単独世帯の者は生活基盤の脆弱さを代償するために、2人世帯の者は同居者の介護負担が過重になることを避けるために、借家・狭小住宅に住む者は住居のバリアフリー化の困難さから、より転居する意向を持つ傾向にあったと考えられる。多様な住まいの確保や生活支援サービスの充実などの必要性が示唆される。一方で、「寝たきり状態になった」段階でも居住継続の意向を示した者の多くは、「寝たきりでも安心して在宅療養が出来る」と認識していたと考えられる。つまり、病院が徒歩圏内にあることは在宅医療が実現可能だという認識につながり、スー

パーマーケットが徒歩圏内にあることは身近に生活インフラが集積していることによる安心感をもたらす。さらに、地域活動に参加する者は在宅療養時の近隣住民からのサポートを期待して居住継続の意向を持ちやすかったと考えられる。このことは、在宅医療・介護サービスの充実と周知、地域のソーシャルキャピタルの醸成などによって、居住継続の意向を持つ住民が増加する可能性を示唆する。

11 総括・コメント

今回の調査は中年期成人が将来、要介護状態になったときに、いつまで、どこで生活しようとしているのかを把握することを主たる目的として実施した。この目的に対する結果は前項に示した通りであるが、本調査は住環境や介護に対する認識などを広く扱っており、それらを総合して以下の7点を総括として記す。ただし、本調査は有効回答率が高いものではなく回答者が偏っている可能性があること、現時点での認識のみを問うていることなどから、正確な将来予測を行うことは出来ない。また、本結果が福井市以外の地域でも同様であるかは不明である。

(1) 家族のサポート：世帯人数が多いこと、また近隣にも家族が居住している者が多いことから、将来、介護が必要になったときにも家族から直接的・間接的な支援を受ける者は多いと思われる。ただし、家族との関係性によっては同居していたとしても直接的な介護を受けることが難しい場合もあり、社会的な生活支援・介護サービスの整備は依然として必要である。

(2) 住居：借家に住む者は数としては少ないが、これらの者は住環境に問題があること、そもそも住み続けようとする意思が薄いことから、高齢になった際に高齢者住宅などのより生活しやすい住居へ転居することが予想される。また、持ち家居住者であっても、住宅が過大で維持管理が困難になること、老朽化が進むことなどの理由から転居することが適切である場合も考えられる。

(3) 地域のインフラ：中心市街地以外に居住する者は病院や小売店などの生活インフラが徒歩圏内に無いことが多く、自動車の運転が困難になった場合に不便な暮らしを強いられることが予想される。特に、身近な他者が運転する自動車に同乗できるような場合以外は、交通手段の提供や利便性の高い地域への転居が必要になると考えられる。

(4) 近所づきあい：地域差はあるものの、全体の半数程度の者は近所づきあいや地域活動への参加に消極的であり、高齢になった際に直接的なインフォーマルサポートを受けにくいだけでなく、社会的孤立や閉じこもりが発生することも予想される。特に中心市街部や最近に転入した者の多い地域においてはソーシャルキャピタルを豊かにするための取り組みが求められる。

(5) 介護の認識：特に男性において、家族以外から介護を受けることなどへの抵抗感が強く、介護サービスの利用を控える者が存在すると予想される。その結果、家族介護者に過重な負担がかかったり、セルフ・ネグレクトに陥ったりする可能性があり、介護に対す

る意識を変容していくための啓発活動などの取り組みが重要であると考えられる。

(6) 医療体制：一方で、手厚い終末期医療を求めたり、早期の介護施設への転居を希望したりするなど、医療・介護提供体制に過大な期待を寄せている者も少なくない。一定水準までサービス提供体制は整えるべきであるが、現実の体制を正確に認識することや、自助・共助の意識を持つことが可能になるような情報提供・地域づくりも求められる。その際、特に若い世代に対してはインターネット等の活用も有効である。

(7) 転居意向：介護が必要になったときに自宅以外で生活しようと考えている者が多く、その受け皿となるような住居・施設や円滑な住み替え支援制度の整備が求められる。その際には、地域の世帯構成・住居環境・地域環境の特徴を把握し、地域の実情に即した対策を行うことが有効である。

Ⅶ. まとめと次年度への課題

初年度である今年度は、医療・介護保険それぞれのレセプトデータを用い、サービス利用の概略を把握するとともに、データの特徴を把握して今後の分析に向けた示唆を得ること、また、一部の自治体に対するヒアリングと住民に対する質問紙調査により、サービス利用や療養場所の移行についての本県の特徴を把握することを目指した。その結果、医療・介護レセプトの分析から、サービス利用の地域特性を把握した。また、ヒアリングからは在宅ケアへの整備体制に地域差がある可能性が示唆された。質問紙調査からは、住民が比較的早い段階で介護施設等へ移動する意向を有していることが明らかになった。

次年度は、医療・介護保険レセプトについて、より詳細で、かつ両者を突合したデータが得られる。そこで、まずはレセプトデータを用いて、医療・介護あるいは施設・在宅サービス間の円滑な移行とアウトカムとの関連についての検討を進める。具体的には、どのようなサービス導入が患者の入院回避や死亡などのアウトカムに効果があるのかを検証すること、退院と在宅サービス利用とのタイムラグの評価方法を検討し、アウトカムとの関連を検討することなどを行いたい。また、サービス導入やそのタイムラグの発生状況が地域によって異なるかどうかについても検証したい。

さらに、残りの自治体へのヒアリング、および、自治体以外のキーパーソンへのヒアリングも行い、圏内の医療連携体制とその課題について整理する。それと、前述のサービス導入に関する地域差とを合わせみて、医療連携体制の構築がアウトカムに与える影響について考察することを目指す。それにより、地域特性に応じた連携体制に関する提言を行っていきたい。

終わりに

本研究事業実施においては、福井県および各市町の関係者の方々に多大なご協力をいただいたことに心から感謝申し上げます。加えて、質問紙調査に回答して下さった福井市の住民の皆様にも御礼申し上げます。

今年度の研究実施においては、分担研究者の皆様からご助言・ご支援を頂くと共に、研究協力者から多くの貢献を得ました。ヒアリングの実施とまとめ、レセプトデータ解析のまとめ役として貢献した阪井氏、ヒアリングやレセプトデータ解析のほかに質問紙調査を実施した松本氏（本調査は松本氏の卒業論文として高い評価を得た）、レセプトデータの解析を分担して行った寺本、櫻井、伊藤、錦織、山本の各氏への感謝を示すと共に、プロジェクト全体の取りまとめとレセプトデータに関わる諸手続きに携わった分担研究者の成瀬氏に心から御礼申し上げます。

主任研究者 永田智子

【研究代表者】

永田 智子 東京大学大学院医学系研究科

【分担研究者】

辻 哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構
飯島 勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構
吉江 悟 東京大学高齢社会総合研究機構
山本 則子 東京大学大学院医学系研究科
五十嵐 歩 東京大学大学院医学系研究科
石崎 達郎 東京都健康長寿医療センター研究所
村山 洋史 東京都健康長寿医療センター研究所
成瀬 昂 東京大学大学院医学系研究科
岩本 康志 東京大学大学院経済学研究科
両角 良子 富山大学経済学部
湯田 道生 中京大学経済学部

【研究協力者】

阪井 万裕 東京大学大学院医学系研究科
松本 博成 東京大学医学部健康総合科学科
寺本 千恵 東京大学大学院医学系研究科
櫻井 美里 東京大学大学院医学系研究科
伊藤 翠 東京大学大学院医学系研究科
錦織 梨紗 東京大学大学院医学系研究科
山本 なつ紀 東京大学大学院医学系研究科

(以上、順不同)

厚生労働科学研究 研究費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業
レセプトデータを活用した療養場所移行とサービス利用の追跡調査に基づく
効果的な地域連携体制の明確化
平成25年度総括研究報告書
平成 26 年 3 月

企画・編集

東京大学大学院 医学系研究科
健康科学・看護学専攻 地域看護学分野
准教授 永田 智子
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
TEL 03 (5841) 3597
FAX 03 (5802) 2043

